

安倍政権のせいで 8 兆円の年金がパー

8 兆円の年金が消えた！ 安倍政権が株価維持のため年金を株につぎ込み巨額損失…なぜ誰も責任を追及しないのか

<http://lite-ra.com/>

年明け以降、株価がジェットコースターのように乱高下している。2015 年の大納会で 1 万 9033 円の高値をつけた日経平均は、年明け 4 日の大発会でいきなり 582 円安の 1 万 8450 円となり、以後、連日安値を更新し、21 日にはなんと 1 万 6017 円と、昨年末から 3000 円も暴落した。

これが株式投資をやらない人にも他人事でないのが、年金積立基金の損得にダイレクトにつながっているからだ。1 月 8 日の衆院予算委員会で民主党の山井和則議員がこの問題を取り上げ、「約 4 兆円くらいの年金がこの 4 日間で運用損になっている」と指摘した（この時点での日経平均は 1 万 7697 円）。野田佳彦前首相も 18 日に「年金積立金の目減り。たった半月で約 6 兆円もの年金資産が失われた恐れがある」とブログに書いた（同 1 万 6995 円）。

これはただごとではないだろう。わずか数日の間に兆単位のカネが消えているのだ。かつて第 1 次安倍政権の“命取り”になった「消えた年金」は、年金記録が消えているという話だったが、今回は虎の子の年金（現ナマ）そのものが、泡と消えているというのである。ところが、こんな大変なことなのに国民の関心はイマイチで、野党の追及も大甘なのだ。国会開会中なのだから、野党はこの問題をもっとしっかり追及するべきだ。

そもそも、こうなった原因はすべて安倍政権にある。安倍政権は、アベノミクスとやらの一環として「株式市場を活性化する」などという（実は嘘の）口実で、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用計画を見直した。2014 年 12 月のことだ。簡単にいうと、それまでの年金運用は国債など安全な国内債券中心（約 6 割）で、リスクのある国内株や外国株への投資はできるだけ抑える方針だった。これを大きく変えて、株式比率（国内株、外国株）を 50%まで高めることにした（この組み合わせをポートフォリオという）。いわば、ローリスク&ローリターンからハイリスク&ハイリターンへの転換だ。

株式への投資比率を高めたのだから、運用実績は当然、株価に左右される。このところの世界同時株安や世界同時株高に連動して、大儲けをしたり、大損をこいたりする仕組み

になってしまっている。実は、GPIF は昨年 10 月に初めてそのことを明らかにした。同年 7 月～9 月期の運用で 7 兆 8899 万円もの損を出していたことを発表したのだ。このときも、日経平均株価は 2 万 0329 円（7 月 1 日）から 1 万 7388 円（9 月 30 日）と 3000 円近く暴落している。

だが、10 月以降、再び株価が持ち直したため、あまり大きな話題にはならなかった。ところが今回は当時の安値をさらに下回る暴落ぶりだ。つまり、損失額は 7 兆円～8 兆円を軽く超えている可能性すらあるのである。もちろん、逆に値上がりすれば、その分、儲けの幅も大きくなる。だが、そもそもこんな博打場のような株式市場に国民の老後を支える年金を投じるという、極めて大事な選択について、安倍晋三首相はほとんど説明してこなかった。

アベノミクスの生みの親で安倍首相の経済指南役である浜田宏一・米イェール大学名誉教授がいまごろになって「(国民を) 教育しなければならなかった。損をするんですよ、これだけ儲けるんだから」「損をするんですよ (国民に) 言っておくと、僕はいろんな人に言いました」などと言っているが、噴飯ものだ。説明など、できるわけがないのである。

なぜなら、一昨年の GPIF の方針転換は安倍政権の安倍政権による、安倍政権のための株価維持工作だったからだ。大手紙経済部記者が解説する。

「百歩譲って、将来の年金支給額を確保するために国民の合意を得つつ、多少リスクのある投資を進めるといふなら話はまだわかるのですが、そんな志はカケラもない。あるのはひたすら、民主党政権時代より株価を高くキープすることです。それによってアベノミクスの失敗を覆い隠す魂胆ですよ。GPIF の運用資金はおよそ 135 兆円あり、国内株式の投資比率を 1% 上げるだけで単純計算で 1 兆 3500 万円ものマネーが株式市場に流れ込む。東証 1 部の 1 日の売買代金が 2 兆円～3 兆円ですから、株価への影響力の大きさがわかるでしょう。実際、海外投資家からの売りが続いて株価が暴落すると、国内の信託銀行が買いに入って支えることが何度も繰り返されている。乱高下するのは、だからです。要は、安倍政権は国民の年金資産を博打に投じて株価を維持し、支持率をキープしているんです。ただ、こうした官製相場はいつまでも続かない。いつか必ず手痛いしっぺ返しが来るはずですよ」

そのバブル崩壊がいつになるのかは誰にもわからない。昨年 9 月の暴落はその後、持ち直したが、今回の暴落分が戻る保証はどこにもないのだ。22 日、25 日と 2 営業日続けて反騰したが、それでもようやく 1 万 7000 円台だ。そして、国民にとってなにより恐ろしいのが、この博打経済の司令塔が、経済オンチの安倍首相だということだ。

安倍首相はかつて「日銀がお札をグルグル刷ればデフレが解消される」と言った程度の経済認識しか持っていない。まず金持ちを儲けさせれば、やがて富の滴が底辺層にも行き渡るというありもしないトリクルダウンを本気で信じていた。主婦がパートに出れば月に25万円も稼げると思っている。そんな安倍首相は前出1月8日の衆議院予算委員会で、山井議員の質問に色をなしてこう答えているのだ。

「民主党政権下であった平成21年9月から平成24年9月までの累計収益額は4.1兆円だったわけですが、それ以降の（安倍政権下での）累積収益は今回のマイナスを含めても33兆円プラスになっているということでございまして、そこを押さえておくことが大切であろうかと思えます。年金運用というのは、ある程度、長期的なものを見ながらしっかりとどれくらい収益が上がっているかということでありまして、安倍政権下におきましては、このマイナスをもってしても33兆円プラスになっていたと、これが事実と申し上げておきたい」

バカも休みやすみ言って欲しい。33兆円プラスは、実は安倍首相の肝入りで運用方針が転換される2014年12月までの収益なのだ。アベノミクス・ポートフォリオで運用された2015年1月以降、同年9月まで収益は2兆8245億円ものマイナスに陥っている。しかし、民主党議員も新聞も、そここのところはほとんど突っ込んでいない。繰り返すが、安倍首相が胸を張る33兆円のプラスは旧来のポートフォリオが生み出したもので、アベノミクス改革による収益は赤字になっているというのが事実なのだ。

前述のように昨年9月の底値が1万7388円、1月26日の終値が1万6708円。おまけにアベノミクス改革によって投資比率を増やした外国株も外国債券も昨年9月の水準を下回っている。にもかかわらず、GPIFの理事長は昨年1月、給料を6割も上げて、年収3100万円になっている。やらずぼったくりとは、このことだ。

年金は老後の生活を支えるまさに命の綱だ。バブル再来を期待して切った張ったの博打相場に投資した末に、何がやってくるのか。国民は、そろそろ気づいた方がいいだろう。

（野尻民夫）

公的年金の株直接投資解禁、「企業支配」の懸念焦点 上限5%案

日本経済新聞 2016/1/27

厚生労働省が検討している年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の株式の自主

運用の解禁を巡る調整が難航している。直接株式を持てば株主総会で議決権を行使し、「企業支配につながる」と産業界が警戒しているためだ。企業経営への影響を抑えるため、厚労省はGPIFが直接保有できる株式を1社につき最大5%に制限する案の検討に入った。

GPIFの自主運用で 議決権行使が問題に

	企業への影響	なぜ問題？
行使しないと	経営状態が悪くても放置	経営改善が進まず運用に悪影響
行使すると	増配や設備投資要求など経営に影響力	政府による産業支配のおそれ

公的年金の積立金を運用するGPIFの組織・運用改革案は社会保障審議会（厚労相の諮問機関）で2015年12月から議論している。柱は現在は禁じている自主運用の解禁でコストを抑える狙いだ。GPIFは自主運用で委託先金融機関に払う手数料など年10億円を削減できると試算する。

当初は1月中にも結論を出す方針だったが、2月にずれ込む。GPIFが議決権を行使すれば「国家の企業支配につながる」と懸念する意見が審議会の複数の委員から出たためだ。

銀行については産業支配を避けるため、保有できる一般事業会社の株式を原則5%までに銀行法で抑えている。懸念を踏まえ厚労省はこの基準を参考にGPIFが保有する株式比率を制限する考えだ。審議会で合意した後、今国会にGPIF法改正案の提出を目指す。

GPIFは15年3月時点で約32兆円の国内株を持ち、国内市場の7.6%を占める投資家だ。運用委託先の金融機関を通じて株式を取得している現在は議決権の行使を委託先に委ねている。株式を直接保有すれば議決権もGPIFが持つ。

株式を多く持てば要求できることが増える。3%以上持てば株主総会の開催を要求でき、10%以上持てば企業の解散を提案できる。過半数を握れば全ての重要案件を決めることができる。厚労省はGPIFの保有比率を抑えることで企業への影響力を抑える。

一方、議決権の行使は認める方針だ。政府は機関投資家向けの行動原則で議決権の行使を促し、投資家に経営状態の悪い企業を放置しないよう求めてきた。海外の機関投資家は日本企業のガバナンスに関心が強い。ワシントン州投資委員会エグゼクティブ・ディレクターのテレサ・ホイットマーシュ氏は「議決権を制限すれば投資家は失望する」と警告する。

厚労省はGPIFの議決権行使で政治介入が起きないように外部委託を検討する。購入した株式の議決権行使の指針を作り、委託先の信託銀行にそれに基づく行動を求める日銀を

参考にする。カナダやオランダ、スウェーデン、韓国など公的年金の自主運用を認める国は多い。ノルウェー政府年金基金は会計不祥事を起こした東芝の株主総会で一部取締役の選任に反対した。

▼G P I F 公的年金の積立金を運用する独立行政法人。英語名のガバメント・ペンション・インベストメント・ファンドの頭文字からG P I Fと呼ばれる。特殊法人の年金福祉事業団から運用を引き継いだ年金資金運用基金を 2006 年 4 月に改組して生まれた。14 年 10 月に国内外の株式比率を資産の半分に高める運用改革を決めた。